

平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	5,614	△14.2	△1,202	—	△1,074	—	△703	—
28年9月期第1四半期	6,546	12.3	△695	—	△686	—	△490	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 △683百万円 (—%) 28年9月期第1四半期 △476百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年9月期第1四半期	△136.06	—
28年9月期第1四半期	△95.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
29年9月期第1四半期	31,982	—	6,507	—	20.3	1,256.90
28年9月期	27,853	—	7,326	—	26.3	1,419.10

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 6,507百万円 28年9月期 7,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	19,000	△11.3	550	△47.4	530	△45.3	300	△52.5	58.11
通期	43,000	0.3	1,330	3.5	1,280	19.8	720	14.5	139.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期1Q	5,840,420 株	28年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	663,096 株	28年9月期	677,796 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期1Q	5,168,649 株	28年9月期1Q	5,127,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の継続的な金融緩和政策を背景として、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、為替相場や株式市場の不安定化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、68億6百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、道路・鉄道分野において大型案件の受注を獲得し、当第1四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、108億96百万円(前年同四半期比217.1%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は177億2百万円(前年同四半期比91.9%増)と好調な結果となりました。一方、売上高につきましては、業務の完了時期が第2四半期にずれ込んだ案件の影響等により、56億14百万円(同14.2%減)となりました。売上高の減少に伴い、営業損失は12億2百万円(前年同四半期は6億95百万円の損失)、経常損失は10億74百万円(同6億86百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億3百万円(同4億90百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、45億26百万円(前年同四半期比13.9%減)となりました。営業損失は10億52百万円(前年同四半期は4億68百万円の損失)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、9億19百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。営業損失は、1億18百万円(前年同四半期は2億1百万円の損失)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は、3億64百万円(前年同四半期比26.2%増)となりました。営業損失は39百万円(前年同四半期は22百万円の損失)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は319億82百万円と、前連結会計年度末に比べ41億29百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加8億25百万円及び、未成業務支出金の増加29億55百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

#### (負債の部)

前連結会計年度末に比べ49億47百万円増加し、254億74百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加61億23百万円によるものであります。

#### (純資産の部)

前連結会計年度末に比べ8億18百万円減少し、65億7百万円となりました。これは、季節変動特性により当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成28年11月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株会E S O P信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型E S O P(以下「本制度」といいます。)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度163,648千円、255,700株、当第1四半期連結会計期間末154,240千円、241,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度163,511千円、当第1四半期連結会計期間163,511千円

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,062,073	3,887,514
受取手形及び売掛金	7,612,289	6,842,115
商品	55,415	56,425
未成業務支出金	9,323,238	12,279,128
繰延税金資産	718,073	1,035,505
その他	1,514,359	1,990,346
貸倒引当金	△45,078	△20,977
流動資産合計	22,240,372	26,070,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,226	863,701
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	546,465	633,176
土地	993,331	925,531
その他(純額)	160,120	127,491
有形固定資産合計	2,525,143	2,549,901
無形固定資産		
ソフトウェア	356,438	365,790
のれん	242,260	212,614
その他	83,472	85,931
無形固定資産合計	682,170	664,336
投資その他の資産		
投資有価証券	563,566	602,109
長期貸付金	40,363	35,405
差入保証金	1,016,875	1,041,493
繰延税金資産	141,268	155,599
破産更生債権等	41,439	41,439
退職給付に係る資産	511,474	527,080
その他	132,121	336,161
貸倒引当金	△41,271	△41,224
投資その他の資産合計	2,405,837	2,698,064
固定資産合計	5,613,152	5,912,302
資産合計	27,853,524	31,982,359

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,864,093	2,067,487
短期借入金	1,401,680	7,524,735
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	362,018	38,044
未成業務受入金	10,227,768	11,382,345
賞与引当金	724,194	619,436
受注損失引当金	703,492	773,266
その他	2,808,968	1,618,428
流動負債合計	19,102,215	24,033,744
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	163,511	163,511
退職給付に係る負債	143,723	154,045
役員退職慰労引当金	340,764	355,442
繰延税金負債	588,666	592,589
その他	173,339	165,652
固定負債合計	1,425,004	1,441,240
負債合計	20,527,220	25,474,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,251,764	5,397,683
自己株式	△324,286	△314,878
株主資本合計	7,253,287	6,408,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,148	85,953
為替換算調整勘定	—	1,700
退職給付に係る調整累計額	7,867	11,105
その他の包括利益累計額合計	73,015	98,759
純資産合計	7,326,303	6,507,374
負債純資産合計	27,853,524	31,982,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,546,372	5,614,163
売上原価	5,214,202	4,728,431
売上総利益	1,332,169	885,731
販売費及び一般管理費	2,027,708	2,088,601
営業損失(△)	△695,539	△1,202,870
営業外収益		
受取利息	1,535	2,082
受取配当金	5,580	1,706
保険配当金	15,304	31,863
為替差益	—	100,180
その他	17,105	13,586
営業外収益合計	39,526	149,419
営業外費用		
支払利息	6,302	5,808
支払手数料	612	577
持分法による投資損失	10,430	—
為替差損	3,791	—
事務所移転費用	—	6,400
その他	9,646	7,880
営業外費用合計	30,783	20,666
経常損失(△)	△686,796	△1,074,116
特別利益		
固定資産売却益	—	24,811
特別利益合計	—	24,811
税金等調整前四半期純損失(△)	△686,796	△1,049,305
法人税、住民税及び事業税	15,459	11,840
法人税等調整額	△212,010	△357,867
法人税等合計	△196,551	△346,026
四半期純損失(△)	△490,244	△703,278
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△490,244	△703,278

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△490,244	△703,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,831	20,805
為替換算調整勘定	—	△4,092
退職給付に係る調整額	8,993	3,237
その他の包括利益合計	13,825	19,949
四半期包括利益	△476,419	△683,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476,419	△683,328

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOriental Consultants India Private Limited. を、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,256,575	1,082,539	207,257	6,546,372	—	6,546,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	520	23,594	81,505	105,619	△105,619	—
計	5,257,095	1,106,133	288,763	6,651,991	△105,619	6,546,372
セグメント損失(△)	△468,505	△201,176	△22,436	△692,118	△3,420	△695,539

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△692,118
セグメント間取引消去	86,494
全社費用	△89,915
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△695,539

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,788,613	1,808,702	349,503	599,552	6,546,372

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,523,465	903,331	187,366	5,614,163	—	5,614,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,828	15,948	177,106	195,883	△195,883	—
計	4,526,293	919,279	364,473	5,810,046	△195,883	5,614,163
セグメント損失(△)	△1,052,637	△118,495	△39,149	△1,210,282	7,412	△1,202,870

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,210,282
セグメント間取引消去	106,362
全社費用	△98,949
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,202,870

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
3,413,717	1,462,297	247,579	490,568	5,614,163

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。